



イオン サステナビリティ データ集

報告期間：2024年度

2024年3月1日～2025年2月28日

【目次】

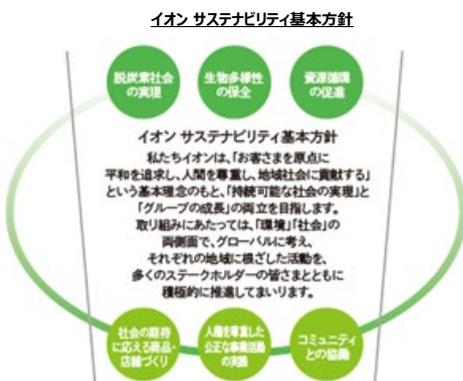
1. イオンが目指すサステナビリティ	P.2
2. 環境	P.4
3. 社会	P.5
4. 人権	P.6
5. 人的資本	P.7
6. 第三者検証（後日公開）	P.8
7. 環境会計（後日公開）	P.9

イオンのサステナビリティWEBサイト

<https://www.aeon.info/sustainability/>



イオン サステナビリティ データ集

1. イオンが目指すサステナビリティ	
イオンの企業姿勢	<p>「商業を通じた地域社会の奉仕」という社是を原点に</p> <p>日本、そしてアジアを代表するリテラーにふさわしい企業行動を実践していくために、また小売業として最も重要な「豊かさ」という価値を持続的に提供していくために、1980年代後半からCSR活動を組織的に取り組むための体制づくりを進めました。最初の活動は、1991年に地域に密着した小売業の特長を活かして店舗周辺に木を植える「イオン ふるさとの森づくり」です。2000年には環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を取得、2001年には社名変更を機に毎月11日を「イオン・デー」を設置、現在のCSR活動につながる基盤を作りました。2004年にはグローバルな観点からサステナビリティ活動を強化していくために国連が提唱するグローバルコンパクトへの賛同を表明、2008年には、のちに脱炭素社会の実現を目指す方針「イオン脱炭素ビジョン」(2018年策定)へ発展となる日本の小売業で初めてCO₂排出削減目標値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表し、その後も自然資源の持続可能性を視野に入れた「生物多様性」「資源循環」に関する方針を策定しています。</p> <p>地域の繁栄、お客さまの暮らしを豊かにすることを目指すイオンにとって、気候変動や資源の枯渇、生物多様性の損失といった環境課題、少子高齢化による労働力人口の減少、地域コミュニティの衰退などは一つひとつが重要な課題です。これまでステークホルダーとの関係構築で築き上げた絆や知見を、地域やお客さまの暮らしへ還元できるよう、イオンが考える「グリーン」の取り組みである環境負荷の少ないモデルへと変革できるグループ一丸となって推進しています。</p>
イオンサステナビリティ基本方針	<p>お客さまの変化に対応して絶えず革新し続ける</p> <p>イオンは事業を通じて、サステナビリティ活動を推進し「グループの成長」と「社会の発展」を両立させるサステナブル経営を実現していくために、イオンは2011年3月、「イオン サステナビリティ基本方針」を策定・発表しました。策定にあたっては、イオンの事業活動そのものが社会に対して提供できる価値が何であるかを長期的な視点で導き出し、世界のメガトレンドやISO26000など社会的責任に関するガイドラインを参考に新たな中期経営計画の骨子を踏まえ、環境アドバイザーボードや社外取締役、サステナビリティ活動に携わっている社内外のステークホルダーによる討議によって生まれています。</p> <div style="text-align: center;"> <p>イオン サステナビリティ基本方針</p>  </div>
イオンサステナビリティコンパス	<p>「暮らし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組むサステナビリティの活動領域</p> <p>時代や社会情勢の変化を踏まえて、イオンが果たすべき責任と事業活動を通じて解決できる環境・社会課題を改めて見直しました。イオンのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せに貢献すること。未来につながる「より良い暮らし」を提案し続けていくことがイオンの存在意義であり、イオンのサステナビリティの目指す姿と定義し、全体像を「サステナビリティ コンパス」で表現しています。ESGの視点に立ち、グローバルレベルでの環境・社会課題の解決に向けて長期的に取り組んでいます。</p> <div style="text-align: center;"> <p>イオンのサステナビリティ コンパス</p>  </div>
イオンのサステナビリティに関する方針	<p>環境担当からのメッセージ</p> <p>イオン脱炭素ビジョン</p> <p>イオンプラスチック利用方針</p> <p>イオン食品廃棄物削減目標</p> <p>イオン生物多様性方針</p> <p>イオン持続可能な調達原則</p> <p>イオンの人権基本方針</p> <p>イオンサプライヤー取引行動規範</p> <p> https://www.aeon.info/sustainability/message/ https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/ https://www.aeon.info/sustainability/plastic/ https://www.aeon.info/sustainability/haikibutsu/ https://www.aeon.info/sustainability/biodiversity/ https://www.aeon.info/sustainability/procurement/ https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/ https://www.aeon.info/sustainability/social/coc/ </p>

イオン サステナビリティ データ集

1. イオンが目指すサステナビリティ

イオンの 環境マネジメント システム	事業と一体となった環境マネジメントシステムの推進					
	イオンはグループで目指しているサステナブル経営の実現のため、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。様々な事業を展開するイオンでは、各社はグループ方針を自社の事業特性をふまえて自社の活動に落とし込み、自社独自の課題とも取り組みを進めています。各社の取り組み状況はイオン環境・社会貢献責任者を中心にグループ全体で共有・評価し、より大きな成果を目指して活動を進めています。					
	内部監査 ISO14001の認証を取得企業においては、定期的に対象事業所の内部監査を実施し、個々の部門だけでなく全社的な課題解決につなげる取り組みを実施しています。 さらに、グループ経営監査室が定める監査項目の中に、グループ方針への対応や法令等順守状況など、環境マネジメントに関する項目を組み込み、認証を取得していない企業についても、管理レベルの維持・確認を行う体制ととっています。					
	主な取り組み	成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
	ISO14001を軸とした環境マネジメント推進	ISO14001認証企業(年度末)	国内外連結対象 グループ企業	31社	30社	32社
		カバレッジ(営業収益)		約70%	約70%	約70%

イオン サステナビリティ データ集

2. 環境							
脱炭素社会の実現	脱炭素社会の実現に向けた方針 「イオン 脱炭素ビジョン」 ■具体的な取り組み 脱炭素社会の実現に向けた取り組み 自然冷媒宣言 電気自動車充電ステーション		イオンは、2018年に策定した「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO ₂ 等）を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。 https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/ https://www.aeon.info/sustainability/environment/refrigerants/ https://www.aeon.info/sustainability/environment/ev_station/				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
	店舗でのCO ₂ 削減	CO ₂ 排出量の削減	年間CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ 排出量/延床面積)	国内外連結対象 グループ企業	0.0688 t-CO ₂ /㎡	0.0372 t-CO ₂ /㎡	0.0304 t-CO ₂ /㎡
			自グループからのCO ₂ 排出量集計 (スコープ1,2)		2,925,591 t-CO ₂	1,617,407 t-CO ₂	1,507,553 t-CO ₂
		エネルギー使用効率の向上	年間エネルギー使用量原単位 (熱量/延床面積)		1.974 GJ/㎡	1.873 GJ/㎡	1.763 GJ/㎡
		自然冷媒設備の導入推進	自然冷媒の冷凍・冷蔵ケースの導入台数	国内連結対象GMS、SM、DS、小型店企業	3,505台	4,432台	5,376台
	店舗での創エネルギー	太陽光パネル設備を備えた店舗開発(PPAモデル等含む)	国内外連結対象グループ企業	1,120店舗	1,327店舗	1,473店舗	
商品・物流でのCO ₂ 削減	物流での見える化によるCO ₂ 削減	輸送・配送によるCO ₂ 排出量 (スコープ3：カテゴリ-4)	イオングローバルSCM㈱	214,172 t-CO ₂	205,589 t-CO ₂	190,513 t-CO ₂	
サプライチェーン 全体のCO ₂ 排出量削減 (スコープ3)	CO ₂ 排出量の削減	サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量集計	国内外連結対象グループ企業	6,781,663 t-CO ₂	7,080,240 t-CO ₂	7,546,206 t-CO ₂	
資源循環の促進	使い捨てプラスチック削減に向けた方針 「イオンプラスチック利用方針」 ■具体的な取り組み 資源循環 使い捨てプラスチックの削減		イオンは、脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて、使い捨てプラスチックの使用量を2030年までに半減する目標を掲げて取り組んでいます。化石由来から環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築など、店舗・商品・サービスを通して新たな循環型ライフスタイルの定着を進めています。 https://www.aeon.info/sustainability/environment/reuse/ https://www.aeon.info/sustainability/environment/mybag/				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
	店舗における廃棄物削減	廃棄物削減	使い捨てプラスチック使用量 (売上1億円あたりの容器包装使用量)	国内連結対象グループ企業中の 容器包装リサイクル法の特定事業者	約906 kg	約855 kg	約795 kg
			総使用量 容器包装における紙・ガラスの使用量		紙：10,387 t ガラス：5,239 t	紙：7,455 t ガラス：5,014 t	紙：7,506 t ガラス：2,435 t
	お客さまとともに促進する 廃棄物削減	レジ袋削減	お客さまのレジ袋辞退率	国内外連結対象GMS、SM企業	84.1%	83.8%	81.0%
			紙バック		4,669 t	5,496 t	4,790 t
			食品トレー		3,751 t	3,936 t	4,048 t
アルミ缶			5,830 t		6,125 t	5,997 t	
		ペットボトル		13,541 t	15,005 t	15,220 t	
資源循環の促進 (食品廃棄物)	食品廃棄物削減に向けた方針 「食品廃棄物削減目標」		イオンでは、食品を扱う小売業にとって食品廃棄物の削減は重要な課題であることを認識しています。2025年目標として掲げた「食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて取り組みを進めています。				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
	店舗での食品廃棄物削減	食品廃棄物削減	食品廃棄物排出量 (売上百万円当たりの原単位)	国内外連結対象GMS、SM企業 (食品関連企業)	23.8kg/百万円	22.1kg/百万円	20.7kg/百万円
			食品廃棄物総量		129,663 t	122,727 t	121,469 t
	食品資源循環の促進	食品廃棄物再生利用等実施率		71.4%	72.8%	64.3%	
		食品リサイクルループ構築		14カ所	14カ所	14カ所	
水資源	水資源の効率的な利用		事業で使用する水資源の利用状況の管理体制構築のため、現状把握を進めています。				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
事業所で使用する 水の管理強化	水消費量	水資源投入量	国内連結対象企業	6,150,768 m ³	8,497,376 m ³	9,126,826 m ³	
		カバレッジ（営業収益）		17.5%	17.6%	16.9%	
生物多様性 (イオンの森づくり・ 持続可能な調達)	生物多様性保全に向けた方針		イオンの事業は農産・水産・林産物などの生態系サービスなしには成り立たないという認識に基づき、生物多様性の保全は重要課題と捉えています。				
	「持続可能な調達原則」		「イオン生物多様性方針」で定めた行動指針に則り、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展との両立を目指し「イオン持続可能な調達原則」を策定し、指針に則り各取り組みを推進しています。				
	「持続可能な調達方針」		原材料の調達から生産、販売、使用、廃棄までのライフサイクルの各段階において、小売業の責任として、より持続可能性の高い調達を推進するため、「持続可能な調達方針」のもと、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油の商品の調達を行っています。				
	■具体的な取り組み イオンの植樹活動 (公財)イオン環境財団による植樹活動 持続可能な調達（フェアトレードコーヒー） フェアトレード（カカオ）		https://www.aeon.info/sustainability/environment/shokuju/ https://www.aeon.info/ef/greening_activities/ https://www.aeon.info/sustainability/social/fair_trade/coffee/ https://www.aeon.info/sustainability/social/fair_trade/				

イオン サステナビリティ データ集

2. 環境							
生物多様性 (持続可能な 調達)	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
	持続可能な 商品調達	カカオ、コーヒー、紅茶 など	フェアトレード認証取得品目数	国内外連結対象 GMS、SM企業 (食品関連企業)	27品目	25品目	18品目
		農産物の持続可能な調 達推進	グリーンアイオーガニック商品数		573品目	437品目	795品目
		水産物の持続可能な 調達推進	MSC認証取得品目数		29魚種50品目	27魚種47品目	29魚種51品目
ASC認証取得品目数			12魚種24品目		13魚種25品目	14魚種26品目	

3. 社会						
コミュニティとの協働	コミュニティとの協働に向けた取り組み		<p>イオンは企業市民として地域社会をパートナーと位置づけ、地域の安全や次世代の育成をともに見守り、地域の人々や行政とともにコミュニティの発展と生活文化の向上に貢献する街づくり・絆づくりに取り組んでいます。大規模な自然災害や重大な事件事故が発生するような有事の際には「くらしのライフライン」である小売業の使命を果たすため、行政と連携し地域のくらしを守る行動を取ったり、規定・手順書に沿って迅速かつ確に対応できるよう教育訓練を継続して実施しています。</p> <p>近年は、地震や異常気象による集中豪雨などの自然災害が増加するとともに、テロや爆発事故など、想定されるリスクも多様化していることも考慮し、様々な環境変化のもと、イオンはBCPの実行性を高めるマネジメント体制の構築を目指し、「イオングループBCM（事業継続マネジメント）」を策定し、「イオンBCMプロジェクト」を実施しています。</p> <p>■具体的な取り組み イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン イオン チアーズクラブ イオンの防災（イオンBCMプロジェクト） ご当地WAON 包括連携協定 社会福祉基金</p> <p>https://www.aeon.info/sustainability/social/yellow/ https://aeon.jp/or.jp/1p/youth/cheers/ https://www.aeon.info/bousai/ https://www.waon.net/card/region/ https://www.aeon.info/sustainability/social/bousai/ https://www.aeon.info/sustainability/social/shakaifukushikikin/</p>			
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績
地域活性	地域社会への還元	イオン 幸せの黄色いレシート キャンペーン目標達成率	グループ内GMS/SM 19社	48.4%	45.3%	42.4%
		イオン 幸せの黄色いレシート キャンペーン累計贈呈額	グループ内GMS/SM 19社	49.1億円	51億円	55億円
		包括連携協定	国内グループ全社	134 (44都道府県90市区)	141 (45都道府県96市区)	153 (45都道府県108市区)
		ご当地WAON券種数	国内グループ全社	165	173	183
		ご当地WAON累計寄付額	国内グループ全社	26.4億円	29.8億円	33.3億円
	防災への対応	防災拠点数	国内グループ全社	66施設 (33都道府県)	67施設 (33都道府県)	68施設 (33都道府県)
		防災協定締結数	国内グループ全社	約770自治体	789自治体	830自治体
		安心して買物できるサポ ート体制	国内グループ全社	82,904人	86,256人	87,763人
		サービス介助士の養成	国内グループ26社	11,185人	11,271人	11,364人
		ボランティア活動の推進 (イオン ハートフル・ボラン ティア)	イオン ハートフル・ボランティア 参加者数	国内グループ全社	のべ300,610人	のべ281,971人
次世代育成支援	次世代育成	イオン チアーズ所属クラブ数	イオンリテール側主	396クラブ	408クラブ	448クラブ
		イオン チアーズクラブ参加人数	イオンリテール側主	4,200人	4,467人	6,061人

イオン サステナビリティ データ集

4. 人権																																																								
人権の尊重	<p>イオンの人権尊重に向けた方針 「イオンの人権基本方針」</p> <p>■具体的な取り組み 人権に関する取り組み 従業員の人権尊重 人権教育</p>	<p>「人権」は、すべての社会課題解決の基盤であり、様々な国内外の法律及びガイドラインにおいても、人権問題への企業の主体的な取り組みが求められています。イオンでは、基本理念である「人間尊重」の経営を実現するため、2003年に「イオン行動規範」を制定、そして、これを推進するため、2008年度に「イオンの人権基本方針」を策定しました。2014年度には性的指向・性自認を理由とした差別を行わないことを明記する改訂を実施。さらに2018年度にはサプライヤーの人権まで範囲を広げた内容へと「イオンの人権基本方針」を改訂し、現在も継続して推進しています。改訂した「イオンの人権基本方針」では、国内法に加えて国際法及び国際合意に基づいた人権尊重の取り組みを実践すること、イオンの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまを対象とすることを明記するとともに、事業活動による人権への影響に関して人権デュー・デリジェンスのプロセスを構築し、人権が尊重される社会の実現を目指すことを定めています。</p> <p>https://www.aeon.info/humanrights/ https://www.aeon.info/humanrights/aeonhumanrightsrespecting/ https://www.aeon.info/humanrights/aeonhumanrightseducation/</p>																																																						
人権に配慮した 公正なビジネス ＜取引先＞	<p>イオンの人権尊重に向けた方針 「イオンサプライヤー取引行動規範」</p> <p>以下の項目を含む 結社の自由・団体交渉権の承認 強制労働の禁止 児童労働の禁止 差別の撤廃 安全で健康な労働条件</p> <p>■具体的な取り組み サプライヤー取引行動規範CoC 人権ワークショップ（人権リスクアセスメント） お取引先さまホットライン</p>	<p>「お客さま第一」を実践するためにも「人権の尊重」は重要なことと認識し、自グループ従業員はもとより、サプライチェーンにおいても当然のものと考えています。お取引先さま（サプライヤー）と協力して事業活動における負の影響の低減、発生の抑制に向けた人権デュー・デリジェンスサイクルを回していくことを進めるため、イオンサプライヤー取引行動規範を設定し、各取引先には遵守いただくよう働きかけています。</p> <p>https://www.aeon.info/sustainability/social/coc/ https://www.aeon.info/humanrights/ https://www.aeon.info/sustainability/contact/</p>																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な取り組み</th> <th>成果指標</th> <th>対象範囲</th> <th>2022年度実績</th> <th>2023年度実績</th> <th>2024年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">モニタリング イオンサプライヤー-CoC 監査</td> <td>外部監査実施</td> <td>製造前監査の実施</td> <td>日本以外の製造委託工場</td> <td>61</td> <td>99</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>新規二者監査実施</td> <td>製造前監査の実施</td> <td>国内製造工場</td> <td>75</td> <td>53</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">二者監査実施</td> <td rowspan="2">2年ごとの定期監査</td> <td>日本以外の製造委託工場</td> <td>254</td> <td>219</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>国内製造工場</td> <td>339</td> <td>340</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>一者監査実施</td> <td>2年ごとの定期監査</td> <td>日本以外の製造委託工場</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>国内製造工場</td> <td>229</td> <td>295</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">救済へのアクセス ホットラインに寄せられた 相談案件数※</td> <td>相談件数</td> <td>有効件数</td> <td>相談の中で該当する件数</td> <td>31</td> <td>52</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>完了件数</td> <td>相談案件の完了</td> <td>完了に至った件数</td> <td>31</td> <td>52</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	主な取り組み	成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	モニタリング イオンサプライヤー-CoC 監査	外部監査実施	製造前監査の実施	日本以外の製造委託工場	61	99	91	新規二者監査実施	製造前監査の実施	国内製造工場	75	53	60	二者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	254	219	214	国内製造工場	339	340	396	一者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	2	6	14			国内製造工場	229	295	328	救済へのアクセス ホットラインに寄せられた 相談案件数※	相談件数	有効件数	相談の中で該当する件数	31	52	48	完了件数	相談案件の完了	完了に至った件数	31	52	48	
主な取り組み	成果指標	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績																																																			
モニタリング イオンサプライヤー-CoC 監査	外部監査実施	製造前監査の実施	日本以外の製造委託工場	61	99	91																																																		
	新規二者監査実施	製造前監査の実施	国内製造工場	75	53	60																																																		
	二者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	254	219	214																																																		
			国内製造工場	339	340	396																																																		
	一者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	2	6	14																																																		
		国内製造工場	229	295	328																																																			
救済へのアクセス ホットラインに寄せられた 相談案件数※	相談件数	有効件数	相談の中で該当する件数	31	52	48																																																		
	完了件数	相談案件の完了	完了に至った件数	31	52	48																																																		

※ 相談の途中で個人が特定されることや報復を恐れたりして調査の中止を申し入れられた方が、数名いらっしゃいます。

イオン サステナビリティ データ集

5. 人的資本								
<p>従業員の多様性の尊重と、一人ひとりの成長をサポートする取り組み</p> <p>■ 具体的な取り組み イオンの基本理念 イオングループ未来ビジョン イオンの人権基本方針 従業員の人権尊重 イオンの健康経営 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 イオンサプライヤー行動規範 (CoC) お取引先さまホットライン</p>	<p>イオンは創業期から「人間尊重の経営」を積極的に推進してきました。従業員の「志」に耳を傾け、彼らの「心」を理解し、その能力を最大限に活用するという「人事の基本理念」に基づき、従業員一人ひとりが「会社・家庭・地域」における生活を共に充実させることを追求してきました。</p> <p>人事の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 継続成長する人材が長期にわたり働き続けることのできる企業環境の創造 ■ 国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に賞かれた人事 							
	<p>主な取り組み</p>		<p>成果指標</p>		<p>対象範囲</p>		<p>2022年度実績</p>	<p>2023年度実績</p>
ダイバーシティ&インクルージョン	多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	グループ全社	26.4%	28.7%	28.4%		
		女性管理職人数	グループ全社	9,131人	11,562人	11,593人		
		障がい者雇用率	国内グループ全社	2.77%	2.85%	3.05%		
	生産性の向上	障がい者雇用人数	国内グループ全社	8,591人	9,165人	12,924人		
		有給休暇取得率	国内グループ全社	70.9%	75.5%	73.9%		
		採用人数 (新卒)	国内グループ全社	3,244人	3,157人	2,987人		
ウェルネス推進	各種診断受診の推進	採用人数 (中途)	国内グループ全社	2,479人	2,948人	3,427人		
		中途採用比率	国内グループ全社	43.3%	48.3%	53.4%		
		定期健康診断受診率	イオン(株)・イオンリテール(株)	98.5%	98.1%	97.2%		
	卒煙支援	精密検査受診率	イオン(株)・イオンリテール(株)	76.2%	76.5%	tbc		
特定保健指導実施率		イオン(株)・イオンリテール(株)	62.4%	66.1%	64.3%			
人材育成	各種診断受診の推進	イオン(株)・イオンリテール(株)	99.2%	99.6%	99.8%			
卒煙支援	従業員満足度の向上	イオン(株)・イオンリテール(株)	18.4%	17.5%	tbc			
人材育成	従業員満足度の向上	従業員サーベイ実施人数	グループ全社	348,746人	344,787人	432,162人		